

調査計画

1 調査の名称

情報通信業基本調査

2 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類 G「情報通信業」に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

ア 電気通信業

日本標準産業分類小分類 371-固定電気通信業、小分類 372-移動電気通信業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

イ 放送業

日本標準産業分類小分類 382-民間放送業（有線放送業を除く）、細分類 3831-有線テレビジョン放送業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 有線テレビジョンの放送事業者のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

ウ テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

日本標準産業分類細分類 4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）、細分類 4122-ラジオ番組制作業に属する事業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

日本標準産業分類中分類 40-インターネット附随サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

オ 情報サービス業

日本標準産業分類中分類 39-情報サービス業に属する事業所を有する企業のうち、

資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

カ 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）
日本標準産業分類中分類 41-映像・音声・文字情報制作業（「細分類 4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）」及び「4122-ラジオ番組制作業」に該当するものは除く。）に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

4 報告を求める者

(1) 電気通信業（固定電気通信業、移動電気通信業）

ア 数 約 800 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

総務省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(2) 放送業（民間放送業、有線テレビジョン放送業）

ア 数 約 900 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿に掲載されている民間放送事業者及び総務省で保有する有線テレビジョン放送事業者名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

ア 数 約 900 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿に掲載されている番組制作会社を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(4) インターネット附随サービス業

ア 数 約 1,300 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿及び事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を行い選定。

(5) 情報サービス業

ア 数 約 5,800 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を行い選定。

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

ア 数 約 1,600 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を

行い選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査は、調査票①（共通事項調査用）、調査票②（電気通信業、放送業用）、調査票③（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用）、調査票④（インターネット附随サービス業用）、調査票⑤（情報サービス業用）、調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）とし、それぞれ次に掲げる事項を調査する。

ア 調査票①（共通事項調査用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、電話番号、本社又は本店の所在地、資本金額又は出資金額、外資比率、企業の設立形態及び設立時期等

(イ) 事業組織及び従業者数

本社の部門別常時従業者数、本社以外の業種別事業所数、常時従業者数、他企業等への出向者、正社員・正職員数、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）従業者数等

(ロ) 親会社、子会社・関連会社の状況

親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合、地域別の子会社・関連会社の所有状況、国内・海外別の子会社・関連会社の増加・減少等

(エ) 資産・負債及び純資産並びに投資

資産・負債及び純資産、関係会社への投融資残高、固定資産の増減、剰余金の配当状況等

(オ) 事業内容

売上高及び費用等、費用の内訳、情報処理・通信費、支払いリース料、売上高の内訳等

(カ) 取引状況

売上高・仕入高（モノ）の取引状況、モノ以外のサービスに関する国際取引

(キ) 事業の外部委託の状況

製造委託の金額、製造委託以外の外部委託の状況、製造委託以外の外部委託金額等

(ク) 研究開発、能力開発

研究開発の取組状況、研究開発費及び研究開発投資、能力開発費

(ケ) 技術の所有及び取引状況

特許権等の所有・使用状況、技術取引額

(コ) 企業経営の方向

機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況等

イ 調査票②（電気通信業、放送業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 事業内容

通信・放送事業のうち、行っている事業

(ロ) 財務状況

長期資金調達・運用状況、電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高、営業費用（接続料、ネットワーク費、番組購入費等）等

(エ) 取得設備投資額

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業の取得設備投資額

(オ) 従業者の状況

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業の常時従業者数、正社員・正職員、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）、他企業等への出向者、臨時雇用者等

(カ) 外部委託の状況

外部委託金額等

(キ) 事業運営の状況

海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況

(ク) 今後の事業運営

ウ 調査票③（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 事業内容

制作番組の放送媒体、放送番組制作の業務内容等

(ロ) 売上高

放送番組制作業の売上高、放送番組制作業務内容別売上高、放送番組制作業務以外の売上高等

(エ) 取得設備投資額等

放送番組制作業の取得設備投資額、設備のデジタル化（VTR、カメラ、編集用機材）等

(オ) 従業者の状況

テレビジョン番組制作事業、ラジオ番組制作事業の常時従業者数、正社員・正職員、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）、他企業等への出向者、臨時雇用者等

(カ) 放送番組の契約件数等

テレビ放送番組制作の端緒、発注書面契約件数、制作したテレビ放送番組の二次利用状況、制作したテレビ放送番組の著作権の所有状況等

- (キ) 外部委託の状況
外部委託金額等
- (ク) 事業運営の状況
海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況
- (ケ) 今後の事業展開
- (コ) 経営上の問題点

エ 調査票④（インターネット附随サービス業用）

- (ア) 企業の概要
企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い
- (イ) 売上高
インターネット附随サービス業の売上高内訳、広告収入の割合
- (ウ) 出店者登録数と利用者登録数
インターネット附随サービス業の出店者登録数、利用者登録数
- (エ) 取得設備投資額
インターネット附随サービス業の取得設備投資実績額及び設備投資実績見込額等
- (オ) 外部委託の状況
外部委託金額等
- (カ) 従業者の状況
インターネット附随サービス業の常時従業者数、正社員・正職員、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）、他企業等への出向者、契約社員、臨時雇用者等
- (キ) 人材育成
人材育成の状況
- (ク) 事業運営の状況
産学連携の状況、海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況
- (ケ) 認証取得への取組み状況
インターネット附随サービス業の認証取得、事業継続計画の取得状況・方針等
- (コ) 今後の事業運営
今後の事業展開の考え

オ 調査票⑤（情報サービス業用）

- (ア) 企業の概要
企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い
- (イ) 売上高
情報サービス業の売上高内訳、海外への売上高の割合
- (ウ) 営業費用
広告宣伝費の内訳等
- (エ) 認証取得への取組み状況

情報サービス業の認証取得状況・方針

(オ) 開発・制作部門の状況

外部委託の状況、受託の状況、従業者の状況、技術者の給与制度、技術者の給与（年収）の状況、人材育成、事業運営の状況、ゲームソフトウェア開発の状況

カ 調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 売上高

映像・音声・文字情報制作業の売上高内訳

(ウ) 事業運営の状況

映像・音声・文字情報制作業の事業運営の取組み状況

(エ) 課金システムの状況

映像・音楽を配信している場合の課金システムの状況

(オ) コンテンツ制作部門の状況

コンテンツ制作数と権利比率別保有状況、著作権の状況、営業費用（広告宣伝費の内訳等）、外部委託の状況、従業者の状況、給与制度、給与（年収）の状況、人材育成、ドキュメント化の状況

(2) 基準となる期日又は期間

企業の概要、事業組織及び従業者数等は毎年3月31日現在、事業内容、取引状況等は毎年3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

(ア) 総務省所管（調査票②、③）は総務省が配布

(イ) 経済産業省所管（調査票⑤、⑥）は経済産業省が配布

(ウ) 両省共管（調査票④）は、上記(ア)、(イ)の調査票の種類が多い省又は調査票の種類が同数の場合は主たる業種を営む企業の調査票を受け持つ省が配布

(エ) 両省共管（調査票①）は、上記(ア)、(イ)、(ウ)の調査票の種類が多い省又は調査票の種類が同数の場合は主たる業種を営む企業の調査票を受け持つ省が配布

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

(ア) 民間事業者に対する業務請負（調査対象企業名簿の整備及び調査の協力依頼、調査関係用品の作成・印刷・封入・発送（再送を含む）、調査票の回収・受付・電子化、調査票の督促、問合せ・苦情対応、調査票の審査、集計表の作成等）を予定

(イ) オンライン提出については、「政府統計共同利用システム」を使用するため、インターネット上のデータの送受信は暗号化（SSL方式）によって保護され、外部に

漏れることは無く、またシステムの受付が完了すると不正アクセス等から厳重に守られる

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年6月16日～8月15日

8 集計事項

別添統計表を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

集計結果は、インターネット（e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施年の翌年3月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても同分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類の保存期間及び保存責任者は、次のとおりとする。

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：1 年

イ 調査票及び集計表を収録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

ア 記入済み調査票

- ・4(1)～(3)が提出した調査票①、調査票②、調査票③：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長
- ・4(4)が提出した調査票①、調査票④：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長及び経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長
- ・4(5)、(6)が提出した調査票①、調査票⑤、調査票⑥：経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長

イ 調査票を収録した電磁的記録

- ・調査票①、調査票②、調査票③、調査票④に係る電磁的記録：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長
- ・調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥に係る電磁的記録：経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長

統計表

調査票①

情報通信業基本調査(アクティビティ用)

〔総括表〕		
	第1表	産業別、企業数
〔資産・負債及び純資産並びに剰余金の配当状況、固定資産の取得・減少に関する表〕		
	第2表	産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・減少額
〔事業内容に関する表〕		
	第3表	産業別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用
	第4表	産業別、企業数、売上高、経常利益、付加価値額
〔設立年及び設立形態に関する表〕		
	第5表	産業別、設立年別、設立形態別企業数
〔事業組織に関する表〕		
	第6表	産業別、組織再編行為別企業数
	第7表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数、従業者数
	第8表	産業別、資本金規模別、従業者数
〔企業間の関連及び海外取引に関する表〕		
	第9表	産業別、売上高に関する取引、モノ以外のサービスに関する国際取引
〔事業の外部委託に関する表〕		
	第10表	産業別、事業の外部委託
〔技術の所有及び取引状況に関する表〕		
	第11表	産業別、企業数、技術の所有件数及び使用件数、技術取引の受取金額、支払金額
〔研究開発に関する表〕		
	第12表	産業別、企業数、研究開発への取組状況、研究開発、研究開発投資、能力開発
〔企業経営の方向に関する表〕		
	第13表	産業別、企業数、取締役の人数、機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況
〔地域に関する表〕		
	第14表	産業別、都道府県別、本社所在地企業数、従業者数、売上高、付加価値額
〔子会社・関連会社に関する表〕		
	第15表	産業別、子会社・関連会社の所有状況
	第16表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数
	第17表	産業別、企業数、関係会社への投融資額等
〔外資比率に関する表〕		
	第18表	産業別、外資比率別企業数

調査票①

情報通信業共通事項(主業格付けベース)

〔総括表〕	
第1表	産業別、企業数
〔資産・負債及び純資産並びに剰余金の配当状況、固定資産の取得・減少に関する表〕	
第2表	産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・減少額
〔事業内容に関する表〕	
第3表	産業別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、付加価値、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用
〔設立年別及び事業組織に関する表〕	
第4表	産業別、設立形態別、設立年別企業数
〔事業組織に関する表〕	
第5表	産業別、組織再編行為別企業数
第6表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数、従業者数
〔研究開発に関する表〕	
第7表	産業別、企業数、研究開発、研究開発投資、能力開発
〔技術の所有及び取引状況に関する表〕	
第8表	産業別、企業数、技術の所有件数及び使用件数、技術取引の受取金額、支払金額
〔企業間の関連及び海外取引に関する表〕	
第9表	産業別、企業数、売上高、仕入高、モノ以外のサービスに関する国際取引
〔事業の外部委託に関する表〕	
第10表	産業別、事業の外部委託
〔企業経営の方向に関する表〕	
第11表	産業別、企業数、取締役の人数、機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況
〔地域に関する表〕	
第12表	産業別、都道府県別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値、子会社・関連会社数
〔事業の多角化に関する表〕	
第13表	産業別、事業活動別、企業数、売上高
〔子会社・関連会社の状況に関する表〕	
第14表	産業別、子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社・関連会社数
第15表	産業別、海外子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、地域別、子会社・関連会社数
第16表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数
〔関係会社への投融資額等に関する表〕	
第17表	産業別、企業数、関係会社への投融資額等
〔親会社を有する企業に関する表〕	
第18表	産業別、親会社議決権所有割合別、国内・海外別社数
第19表	産業別、親会社の経営形態別、連結対象関係別の企業数

調査票② 電気通信業、放送業

第1表	資本金規模別、売上高規模別、行っている事業
第2表	事業別、長期資金調達額・長期資金運用額
第3表	資本金規模別、従業者規模別、売上高
第4表	サービス別、電気通信事業の売上高
第5表	サービス別、資本金規模別、電気通信事業の売上高
第6表	サービス別、従業者規模別、電気通信事業の売上高
第7表	サービス別、民間放送事業の売上高
第8表	サービス別、資本金規模別、民間放送事業の売上高
第9表	サービス別、従業者規模別、民間放送事業の売上高
第10表	サービス別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第11表	サービス別、資本金規模別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第12表	サービス別、従業者規模別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第13表	本業の売上高比率
第14表	事業別、営業費用
第15表	事業別、取得設備投資額
第16表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、取得設備投資額
第17表	事業別、当該事業売上高設備投資比率
第18表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、従業者数
第19表	事業別、都道府県別、従業者数
第20表	資本金規模別、従業者規模別、外部委託金額
第21表	海外への外部委託金額
第22表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、海外へのサービス提供方針
第23表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、海外への外部委託方針
第24表	事業別、今後新たに行いたい事業分野

調査票③ テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業

〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
第1表	制作している番組の放送媒体	
第2表	制作している放送番組の種類	
第3表	放送番組制作の業務内容	
第4表	放送番組以外の業務内容	
第5表	放送番組制作業売上高	
第6表	放送番組制作業売上高の業務内容別構成比	
第7表	放送番組制作以外の売上高構成比	
第8表	取得設備投資額	
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
第9表	取得設備投資額	
第10表	売上高整備投資比率	
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
第11表	設備のデジタル化率	
第12表	放送番組制作業の従業者数	
第13表	テレビ番組制作の契約までの携帯	
第14表	テレビ番組制作の契約件数と書面発注契約数	
第15表	企業構成比	
第16表	「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用条件	
第17表	二次利用の種類別、「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用条件	
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
第18表	テレビ放送番組の二次利用状況	
第19表	テレビ放送番組の二次利用の形態	
第20表	「完パケ」納品したテレビ放送番組のタイトル表示	
第21表	外部委託金額	
第22表	海外へのサービス提供方針	
第23表	海外への外部委託方針	
第24表	今後の事業展開	
第25表	経営上の課題、問題点	

調査票④ インターネット附随サービス業

	第1表	サービス別売上高及び広告収入額
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第2表	売上高
	第3表	売上高及び広告収入額
	第4表	売上高見込み
	第5表	出店者登録数
	第6表	利用者登録数
	第7表	利用者登録のある企業のうち有料会員を有する割合
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第8表	取得整備投資額
	第9表	取得整備投資額(一社平均)
	第10表	売上高整備投資比率
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第11表	外部委託金額
	第12表	外部委託金額(海外)
	第13表	従業者数
	第14表	採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数
	第15表	人材育成に関する取組状況
	第16表	産学連携への取組状況
	第17表	海外へのサービス提供方針
	第18表	海外への外部委託方針
	第19表	認証取得への取組状況
	第20表	今後新たに行いたい事業分野

調査票⑤ 情報サービス業

〔総括表〕		
第1表	企業数	
〔業種別表〕		
第2表	売上高	
第3表	営業費用	
第4表	認証取得への取組み状況	
第5表	外部委託の状況	
第6表	受託の状況	
第7表	従業者の状況	
第8表	技術者の給与制度	
第9表	技術者の給与(年収)の状況	
第10表	人材育成	
第11表	事業運営の状況	
第12表	ゲーム開発数と権利保有状況	
第13表	ゲーム開発に関するドキュメント化の状況	
〔資本金規模別表〕		
第14表	売上高	
第15表	営業費用	
第16表	認証取得への取組み状況	
第17表	外部委託の状況	
第18表	受託の状況	
第19表	従業者の状況	
第20表	技術者の給与制度	
第21表	技術者の給与(年収)の状況	
第22表	人材育成	
第23表	事業運営の状況	
第24表	ゲーム開発数と権利保有状況	
第25表	ゲーム開発に関するドキュメント化の状況	

調査票⑥ 映像・音声・文字情報制作業

〔総括表〕		
第1表	企業数	
〔業種別表〕		
第2表	売上高	
第3表	事業運営の状況	
第4表	課金システムの状況	
第5表	コンテンツ制作数と権利比率別保有状況	
第6表	著作権の状況	
第7表	営業費用	
第8表	外部委託の状況	
第9表	従業員の状況	
第10表	給与制度	
第11表	給与(年収)の状況	
第12表	人材育成	
第13表	ドキュメント化の状況	
〔資本金規模別表〕		
第14表	売上高	
第15表	事業運営の状況	
第16表	課金システムの状況	
第17表	コンテンツ制作数と権利比率別保有状況	
第18表	著作権の状況	
第19表	営業費用	
第20表	外部委託の状況	
第21表	従業員の状況	
第22表	給与制度	
第23表	給与(年収)の状況	
第24表	人材育成	
第25表	ドキュメント化の状況	